

研究ノート

わが国における公式国民所得統計の  
発展の沿革に関する年表

後 藤 文 治

一 ま え が き

近年における国民所得分析の発展はまことに目覚ましいものがあるが、その発展の過程についてみると、理論的側面と統計的側面の発展が相互に交渉し刺激し合いながら、新しい発展を遂げてきているところに、大きな特徴が見出される。

いまこれを理論と統計の両側面の対応からみると、理論的武器とする国民所得理論の展開に対するものとして、分析用具とする国民所得統計の果たす意義と役割は極わめて大きいが、国民所得統計を分析用具として十分に機能させることが重要となるが、そのためには、国民所得統計がそれ自身基礎統計としてどのように整備され、どのような発展段

階に到達しているか、そしてそこに至るまでにはどのような発展の過程を経て来たものであるかについて、十分な理解と認識が必要とされる。

本研究ノートは右のような問題意識から出発した、筆者自身の、国民所得の統計的研究の一環として、わが国における公式国民所得統計の発展の沿革を年表形式にとりまとめることを試みたものである。

そもそも国民所得の推計ないし国民所得統計の作成は、古くは学者個人の試算に始まったものが、数十年以前から各国においてしばしば国の統計作成機構によって実施されるようになり、戦後に至っては、世界のほとんどの国において、公式統計として作成かつ公表され、官民の間でひろく利用され

るに至っている。さらにはその発展の基本方向に国際標準化の推進が国連などの国際機関の提案を通じて織り込まれ、着々とその前進をみるなど、まさに国際的潮流のなかで、各国とも国民所得統計の整備発展が促進され、今日においては、国際レベルからみても、国民所得統計の普及発展は極めて高い段階にまで到達するに至っているのである。

このような国民所得統計の発展はわが国においても例外をなすものではない。そのみか、わが国においては、戦時中・戦後にかけて、欧米諸国に比し大きな遅れをもって出発しながら、短い期間のうちに長足の進歩を遂げ、すでに先進国の中の一流国に伍しながら、さらに向上発展を続けているのである。

しかしながら、わが国においては、国民所得統計の整備発展がひたすら推進に次ぐ推進という推移を示してきただけに、これを振り返ってみると、まことに目まぐるしさを禁じえないものがある。それかあらぬか、わが国民所得統計の発展の沿革を初期から最近に至るまで概括してとりまとめた文献資料は現在のところまだほとんど見当たらないようである。

本研究ノートとりまとめの副次的目的は、そのような文献

資料の不足ないし空白を埋めるために先鞭をつけることを意図したことにあるわけである。

筆者は、本学に着任する直前まで、長らく経済企画庁経済研究所国民所得部に在職し、公式の国民所得統計作成の実務に従事した経験をもつものであるが、本研究ノートの執筆に当たっては、その際の実務感覚と本学着任以後の学問的研究による視覚とを統合する建前をとった。しかしながら、以下に示す年表の作成の仕方や時期区分の基準の決め方などについては、筆者自身の主観による恣意的な要素が含まれていることを否認せず、また今回は個人的な試案として提示したものに過ぎないので、今後さらに検討を重ねることにより補正を加えることとしたい。

## 二 わが国における公式国民所得統計発展の

### 沿革の時期区分と年表の作成

本研究ノートとりまとめの当面の主眼は、つぎに示すように、わが国における公式国民所得統計の発展の沿革について、一定の時期区分を行ない、年表形式にとりまとめて提示することにあり。まずは同年表を仔細に通覧願いたい。

わが国における公式国民所得統計の発展の沿革に関する年表（後藤）

二二七（八六一）

◎わが国における公式国民所得統計の発展の沿革に関する年表（試案）

前 戦		区時	項
模 索 時 期		分 期	目
（昭和初）	（昭和12～16年）	準戦時	（昭和16～12年）
内閣統計局			内閣統計局
○昭和6、14年国民所得	○昭和5年国民所得（付、昭和元年まで遡及推計）	○昭和10年国民所得	○大正14年国民所得（付、明治20年まで遡及推計）
○内部資料	○「昭和5年国民所得報告」（昭和8年刊）	○当時の調査資料は焼失して現存せず。	○「大正14年に於ける国民所得」（昭和3年刊）
	○官庁としての初推計の材料の調査実施と併計と	○照会調査および生産統計資料の併計と	○所得統計等を利用する方法
			国民所得の国際標準調査方式および調査方法
	○昭和10年国民所得推計法に 昭理府は、国民所得推計年報（昭和）に 附得推計年報（昭和）に 果附得推計年報（昭和）に 引年果附得推計年報（昭和）に		調査研究参考
			国民経済計定の他の諸勘定の発展の推移
			（参考）県民所得統計その他



後 戦		区時 分期	項 目
期 前	(年22~20和昭)		(1) 国民所得統計 作成機構整備 の推移
得金財 調課政 査・金 室・融 民局安 所資定 本部			(2) 推計対象の 系列および所 得体系
○昭和 および 分国 計21 配9 よ年 得の	○当初は、 配に生 は、産 配が、と 個が、得 計に、点 計に、重 計に、推		(3) 推計結果報告 資料
			(4) 推計方法
9月 置企 画民 委安 員所 得本 22会 設調 査に	○統計委員 会とし て、調 査に て、調 査に て、調 査に て、調 査に	○米朝統計使 節団 来10月、和 民所得調査機 構整備勧告	(5) 国民所得勘定 方式および調 査方法 研究組織
	○一九四七年 連・国民所得 推計案の測定 民所得の測定 発と社会勘定	○ストン教授 「国民経済計 算体系に てのメモ ンダム」 （一九四七年） 発表	(6) 調査研究参考 資料
			(7) 国民経済計 算の他 諸 推 移
22で計、 と着、民 23手、所 年（昭、得 和）推	○県民所得推 計、		(8) 得計（参 考）民所 計、他

(年33~22和昭)	期	時 発 開
(年27~22和昭)		
<p style="text-align: right;">○国民総支出に ついても推計 実施</p> <p style="text-align: right;">○シャープ使節 の意向を5 年以降の生 産配分の推 計の推計</p>		
<p style="text-align: right;">○「英文資料 昭和23年」</p> <p style="text-align: right;">○「戦後の国民 所得」昭和21 年上期(騰貴) ○「昭和21年 国民所得推計」 (昭和25年)</p> <p style="text-align: right;">○「昭和24・25 年社会勘定 試算」</p> <p style="text-align: right;">○「昭和25年 国民所得報 告」</p>		
<p style="text-align: right;">○国民所得調査 連絡協議会 (昭和23年)</p> <p style="text-align: right;">○シャープ税制 使節(昭和24 年)</p> <p style="text-align: right;">○国民所得調査 委員会と調査 連絡協議会を 整理し、昭和 25年7月 なる「昭和25 年国民所得推 計」</p> <p style="text-align: right;">○OECD「国民 所得の簡易 体系」発表 (一九五一年)</p>		
<p style="text-align: right;">○「国民所得調 査資料」昭和 24年6月24 日(昭和24年 3月31日)第 95号</p>		
<p style="text-align: right;">○「県民推計の 指導要領」昭 和24年提示</p> <p style="text-align: right;">○「県民所得に 関する提示」 昭和26年</p>		

わが国における公式国民所得統計の発展の沿革に関する年表(後藤)

項目 区時分期	戦 後
(1) 国民所得統計の作成機構の推充の推移	<p>8月1日(昭和27年)調査課(経済審議院)</p>
(2) 推計対象の系列および推計体系	<p>昭和26年分、昭和27年分、昭和28年分、昭和29年分、昭和30年分、昭和31年分、昭和32年分、昭和33年分、昭和34年分、昭和35年分、昭和36年分、昭和37年分、昭和38年分、昭和39年分、昭和40年分、昭和41年分、昭和42年分、昭和43年分、昭和44年分、昭和45年分、昭和46年分、昭和47年分、昭和48年分、昭和49年分、昭和50年分、昭和51年分、昭和52年分、昭和53年分、昭和54年分、昭和55年分、昭和56年分、昭和57年分、昭和58年分、昭和59年分、昭和60年分、昭和61年分、昭和62年分、昭和63年分、昭和64年分、昭和65年分、昭和66年分、昭和67年分、昭和68年分、昭和69年分、昭和70年分、昭和71年分、昭和72年分、昭和73年分、昭和74年分、昭和75年分、昭和76年分、昭和77年分、昭和78年分、昭和79年分、昭和80年分、昭和81年分、昭和82年分、昭和83年分、昭和84年分、昭和85年分、昭和86年分、昭和87年分、昭和88年分、昭和89年分、昭和90年分、昭和91年分、昭和92年分、昭和93年分、昭和94年分、昭和95年分、昭和96年分、昭和97年分、昭和98年分、昭和99年分、昭和100年分</p>
(3) 推計結果報告資料	<p>「昭和26年度国民所得報告」(昭和26年1月1日発表)</p> <p>「昭和27年度国民所得報告」(昭和27年1月1日発表)</p> <p>「昭和28年度国民所得報告」(昭和28年1月1日発表)</p> <p>「昭和29年度国民所得報告」(昭和29年1月1日発表)</p> <p>「昭和30年度国民所得報告」(昭和30年1月1日発表)</p> <p>「昭和31年度国民所得報告」(昭和31年1月1日発表)</p> <p>「昭和32年度国民所得報告」(昭和32年1月1日発表)</p> <p>「昭和33年度国民所得報告」(昭和33年1月1日発表)</p> <p>「昭和34年度国民所得報告」(昭和34年1月1日発表)</p> <p>「昭和35年度国民所得報告」(昭和35年1月1日発表)</p> <p>「昭和36年度国民所得報告」(昭和36年1月1日発表)</p> <p>「昭和37年度国民所得報告」(昭和37年1月1日発表)</p> <p>「昭和38年度国民所得報告」(昭和38年1月1日発表)</p> <p>「昭和39年度国民所得報告」(昭和39年1月1日発表)</p> <p>「昭和40年度国民所得報告」(昭和40年1月1日発表)</p> <p>「昭和41年度国民所得報告」(昭和41年1月1日発表)</p> <p>「昭和42年度国民所得報告」(昭和42年1月1日発表)</p> <p>「昭和43年度国民所得報告」(昭和43年1月1日発表)</p> <p>「昭和44年度国民所得報告」(昭和44年1月1日発表)</p> <p>「昭和45年度国民所得報告」(昭和45年1月1日発表)</p> <p>「昭和46年度国民所得報告」(昭和46年1月1日発表)</p> <p>「昭和47年度国民所得報告」(昭和47年1月1日発表)</p> <p>「昭和48年度国民所得報告」(昭和48年1月1日発表)</p> <p>「昭和49年度国民所得報告」(昭和49年1月1日発表)</p> <p>「昭和50年度国民所得報告」(昭和50年1月1日発表)</p> <p>「昭和51年度国民所得報告」(昭和51年1月1日発表)</p> <p>「昭和52年度国民所得報告」(昭和52年1月1日発表)</p> <p>「昭和53年度国民所得報告」(昭和53年1月1日発表)</p> <p>「昭和54年度国民所得報告」(昭和54年1月1日発表)</p> <p>「昭和55年度国民所得報告」(昭和55年1月1日発表)</p> <p>「昭和56年度国民所得報告」(昭和56年1月1日発表)</p> <p>「昭和57年度国民所得報告」(昭和57年1月1日発表)</p> <p>「昭和58年度国民所得報告」(昭和58年1月1日発表)</p> <p>「昭和59年度国民所得報告」(昭和59年1月1日発表)</p> <p>「昭和60年度国民所得報告」(昭和60年1月1日発表)</p> <p>「昭和61年度国民所得報告」(昭和61年1月1日発表)</p> <p>「昭和62年度国民所得報告」(昭和62年1月1日発表)</p> <p>「昭和63年度国民所得報告」(昭和63年1月1日発表)</p> <p>「昭和64年度国民所得報告」(昭和64年1月1日発表)</p> <p>「昭和65年度国民所得報告」(昭和65年1月1日発表)</p> <p>「昭和66年度国民所得報告」(昭和66年1月1日発表)</p> <p>「昭和67年度国民所得報告」(昭和67年1月1日発表)</p> <p>「昭和68年度国民所得報告」(昭和68年1月1日発表)</p> <p>「昭和69年度国民所得報告」(昭和69年1月1日発表)</p> <p>「昭和70年度国民所得報告」(昭和70年1月1日発表)</p> <p>「昭和71年度国民所得報告」(昭和71年1月1日発表)</p> <p>「昭和72年度国民所得報告」(昭和72年1月1日発表)</p> <p>「昭和73年度国民所得報告」(昭和73年1月1日発表)</p> <p>「昭和74年度国民所得報告」(昭和74年1月1日発表)</p> <p>「昭和75年度国民所得報告」(昭和75年1月1日発表)</p> <p>「昭和76年度国民所得報告」(昭和76年1月1日発表)</p> <p>「昭和77年度国民所得報告」(昭和77年1月1日発表)</p> <p>「昭和78年度国民所得報告」(昭和78年1月1日発表)</p> <p>「昭和79年度国民所得報告」(昭和79年1月1日発表)</p> <p>「昭和80年度国民所得報告」(昭和80年1月1日発表)</p> <p>「昭和81年度国民所得報告」(昭和81年1月1日発表)</p> <p>「昭和82年度国民所得報告」(昭和82年1月1日発表)</p> <p>「昭和83年度国民所得報告」(昭和83年1月1日発表)</p> <p>「昭和84年度国民所得報告」(昭和84年1月1日発表)</p> <p>「昭和85年度国民所得報告」(昭和85年1月1日発表)</p> <p>「昭和86年度国民所得報告」(昭和86年1月1日発表)</p> <p>「昭和87年度国民所得報告」(昭和87年1月1日発表)</p> <p>「昭和88年度国民所得報告」(昭和88年1月1日発表)</p> <p>「昭和89年度国民所得報告」(昭和89年1月1日発表)</p> <p>「昭和90年度国民所得報告」(昭和90年1月1日発表)</p> <p>「昭和91年度国民所得報告」(昭和91年1月1日発表)</p> <p>「昭和92年度国民所得報告」(昭和92年1月1日発表)</p> <p>「昭和93年度国民所得報告」(昭和93年1月1日発表)</p> <p>「昭和94年度国民所得報告」(昭和94年1月1日発表)</p> <p>「昭和95年度国民所得報告」(昭和95年1月1日発表)</p> <p>「昭和96年度国民所得報告」(昭和96年1月1日発表)</p> <p>「昭和97年度国民所得報告」(昭和97年1月1日発表)</p> <p>「昭和98年度国民所得報告」(昭和98年1月1日発表)</p> <p>「昭和99年度国民所得報告」(昭和99年1月1日発表)</p> <p>「昭和100年度国民所得報告」(昭和100年1月1日発表)</p>
(4) 推計方法	<p>電動計算機使用を始める</p> <p>人的方法併用</p>
(5) 国民所得勘定の国際標準化の研究および調査	<p>OECD「国民所得の標準体系」(一九五二年)</p> <p>統計審議会国民所得専門部会(昭和27年)</p> <p>一九五三年・国連・国民所得勘定標準方式(INSAR)</p>
(6) 調査研究参考資料	<p>「戦後の国民所得」(国民所得年報1月号・昭和28年1月刊)</p> <p>「国民所得と経済」(国民所得年報2月号・昭和28年2月刊)</p> <p>「日本経済と国民所得」(国民所得年報3月号・昭和29年3月刊)</p>
(7) 国民経済計定の他の諸勘定の推充の推移	
(8) (参考) 国民所得統計その他	

(年33~30和昭) 期 後		
組和民同 32所庁 年得調 8月査 (改)課査 昭)局 改)国	7月課査 (改)部済 組)民企 30所画 年得庁	
		◎国民所得の確立 立系昭和 算時昭和 列表を主 系基本と し、従事 者の勤 勞をた した もの
○「昭和31年度 国民所得報告 年11月」 ○「昭和32年度 国民所得報告 年10月」	○「昭和29年度 国民所得報告 をこれによ り県民所得推 計を付記する こととなる」	○「昭和28年度 国民所得報告」
○「一九五八年・ 国連SNAに ついて部分改 訂」	○「一九五五年・ 国連SNAに ついての質問 書(昭和30年 会)	
		○「日本経済と 国民所得」 (国民所得 資料第3号 昭和29年7 月刊) ○「私たちの働 きとくらし」 (国民所得解 説資料第4号 昭和30年3 月刊)
	○「昭和30年国 富調査実施 とマネー・フ ロ表試算(昭 和31年)」	○「昭和26年I O表作成され る」 ○「昭和28年I O表作成され る」
		○「昭和31年「 国民所得」算 定標準
		○「国民所得推 計 全県に普及

わが国における公式国民所得統計の発展の沿革に関する年表(後藤)



戦後	区時 分期	項目
期 時 備 整	(年37～33和昭) 期 初	
	(1)	国民所得統計の整備 作成機構の充実と推移
<p>○四半期別国民所得速報の開始</p> <p>○昭和33年9月11日開始の国民所得推計</p>	(2)	推計対象の系列および所得の整理
	(3)	昭和32年度国民所得報告の形式による
	(4)	従前からの人間的整備の改善
<p>○国民所得とMFR「国際収支」の提議を指して「国民所得改訂」</p> <p>○国民経済計算調査委員会（昭和34年5月・昭和37年3月・昭和三十七年3月・昭和三十七年3月・昭和三十七年3月・昭和三十七年3月）</p>	(5)	国民所得勘定方式および調査研究組織
	(6)	調査研究参考資料
<p>○国民所得とマネイ・フロー（昭和三十四年）統合勘定公表</p> <p>○国民資本勘定（昭和33年）試算</p>	(7)	国民経済計算の他の諸勘定算の発展の推移
<p>○「国民経済計算」の整備に関する研究（昭和34年）各部会に委託し、研究報告と</p> <p>○「国民所得とMFR」の国際収支の提議を指して「国民所得改訂」</p>	(8)	（参考）県民所得統計その他

(年44~33和昭)

(年40~37和昭) 期 中

国民所得部に  
昭和三十八年  
増設

○国民経済計算  
審議会の試算  
による国民所得  
推計の試算  
に及ぶ

○卓上電子計算  
機使用を始む

○推計方法多面  
推計結果の相  
互チェックの  
推計項目の細  
目化

○コモ法開発・  
在庫品評価調  
整開発  
○コンピュータ  
利用を始む

○国民経済計算  
審議会(昭和三  
十八年五月、昭  
和三十九年三月、  
委員長有沢広  
巳氏)

○一九六四年・  
国連・国民所得  
測定標準方  
式改訂(新S  
NA)一次案  
発表

○国民経済計  
算調査委員会  
「国民経済計  
算調査委員  
会基礎資料」  
全3巻

○昭和三十五年国富  
調査実施  
○昭和35年I O  
表作成

○季刊「国民経  
済計算」刊行  
を始む

○「国民経済計  
算審議会各  
部会報告書」

わが国における公式国民所得統計の発展の沿革に関する年表(後藤)

後 戦		区時	項目
期 初	期 後	分 期	
昭)	(年44~40和昭)	後	(1) 国民所得統計の整備 作成の機構の推移
			(2) 推計対象の系列および所得体系の移行 ◎国民所得の計算法の移行(昭和40年) ○新推計に際しての昭和26年度推計の整理 ○昭和40年度推計の整理 ○昭和40年度推計の整理 ○昭和40年度推計の整理
			(3) 推計結果報告資料 ○従前の「国民所得報告」を「国民所得」形式に変更 ○「昭和40年度国民所得」形式に変更 ○「昭和40年度国民所得」形式に変更 ○「昭和40年度国民所得」形式に変更
			(4) 推計方法 ○推計方法の精度を高めるための検討 ○推計方法の精度を高めるための検討 ○推計方法の精度を高めるための検討
			(5) 国民所得勘定 ○国民所得勘定の国際標準化 ○国民所得勘定の国際標準化 ○国民所得勘定の国際標準化
			(6) 調査研究資料 ○同上研究会資料
			(7) 国民経済計算の発展の推移 ○昭和40年度国民経済計算の発展の推移 ○昭和40年度国民経済計算の発展の推移
			(8) 参考) 県民所得統計の他 ○県民所得統計の整備 ○県民所得統計の整備 ○県民所得統計の整備



国民所得統計のような場合、その発展の沿革をたどるに当たって、単なる事実経過の羅列的記述ではあまり意味をなさないであろう。個々の事実の推移を前後縦横に連絡つけて、系統的な整理を試みるためには、幾つかの基準項目を設定し、それらを相互に対照しながら、特徴的な時期の区分を見出すことが重要となる。

したがって、その時期区分のための基準項目に何々を設定するかの当否が時期区分の妥当性ひいては年表の有用性のいかに決定づけるのであり、それによってまた、本研究ノートとりまとめの意義を問われるものである。

そのような意味から、時期区分のための基準項目の設定について、種々の観点から検討を繰り返したうえ、一応提示の年表に示すところの八項目に整理してみた。そして、同年表に示すような時期区分を決定するにあたっては、(1)および(2)の項目に最も大きな比重を置き、その他の項目をあわせ考慮しながら、総合的な判断を下した。

なお、年表作成の過程における検討事項や一応の試案をみた年表の内容について逐一説明を加えるべきであるが、ここではむしろ閲読者の通覧による判断に委ね、あえて割愛する

ことにする。

### 三 あとがき

本研究ノートとりまとめの当面の主眼は、わが国における公式国民所得統計発展の沿革について、年表形式で概括的な素描を試みることにあったが、ここで振り返ってみると、記述の単純化や省略をはかったあまり、事実経過についての具体的客観的認識を損わしめるに至ったことが恐れられる。これを初次の試案として、また仮設の手がかりとして、今後試行錯誤的な試みを進めるなかで、わが国における国民所得統計の過去から現在へ、さらに将来へ向けての発展の基本的方向を見出す端緒を得ることを期待したい。

ともあれ、本研究ノートとりまとめの作業過程において、わが国における国民所得統計の発展の沿革を系統的に記述した報告資料が公式統計および個人的試算の両者にわたって、それぞれ意外に乏しく、また関連の貴重な基礎資料そのものが気付かれないうちにすでに散佚しかけているということをも痛切に感じさせられた。このことをつけ加えておきたい。